

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2011年度 第3四半期決算 (9ヶ月累計)

2012年1月31日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務 久保 誠

注意事項

- この資料には、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- また、多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）を含んでいます。そのため、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性がありますので、ご承知置きください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの9ヶ月累計です。
- 2011年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組替えて表示しています。

今回のポイント

- 売上高・営業損益は、急激な円高、欧米を中心とした市場環境の悪化、さらには、震災に加え、タイの洪水の影響もあり、対前年同期で減収減益。
 - 売上高 4兆3,539億円（対前年同期 ▲3,157億円）
 - 営業損益 908億円（対前年同期 ▲515億円）
 - 税引前損益 326億円（対前年同期 ▲554億円）
 - 当期純損益 121億円（対前年同期 ▲281億円）
 - 売上高： 社会インフラは、対前年同期で増収
 - 営業損益： 社会インフラは、前年同期並みと堅調に推移し、家庭電器は増益
- 第3四半期(10~12月)の売上高・営業損益は、全体では対前年同期で減収減益であるものの、社会インフラは増収増益、電子デバイスも増益。
- 年間の業績見通しについて、今回、以下のように見直しを実施。
 - 売上高 6兆2,000億円（対前年同期 ▲1,985億円）
 - 営業損益 2,000億円（対前年同期 ▲403億円）
 - 当期純損益 650億円（対前年同期 ▲728億円）

概要 対前年同期

単位:億円

摘 要	11年度 1-3Q	10年度 1-3Q	差
			対10年度
売 上 高	43,539	46,696	-3,157
営 業 損 益	908	1,423	-515
%	2.1%	3.0%	-0.9%
税 引 前 損 益	326	880	-554
%	0.7%	1.9%	-1.2%
当 期 純 損 益	121	402	-281
%	0.3%	0.9%	-0.6%
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	2円85銭	9円49銭	-6円64銭

セグメント情報 対前年同期

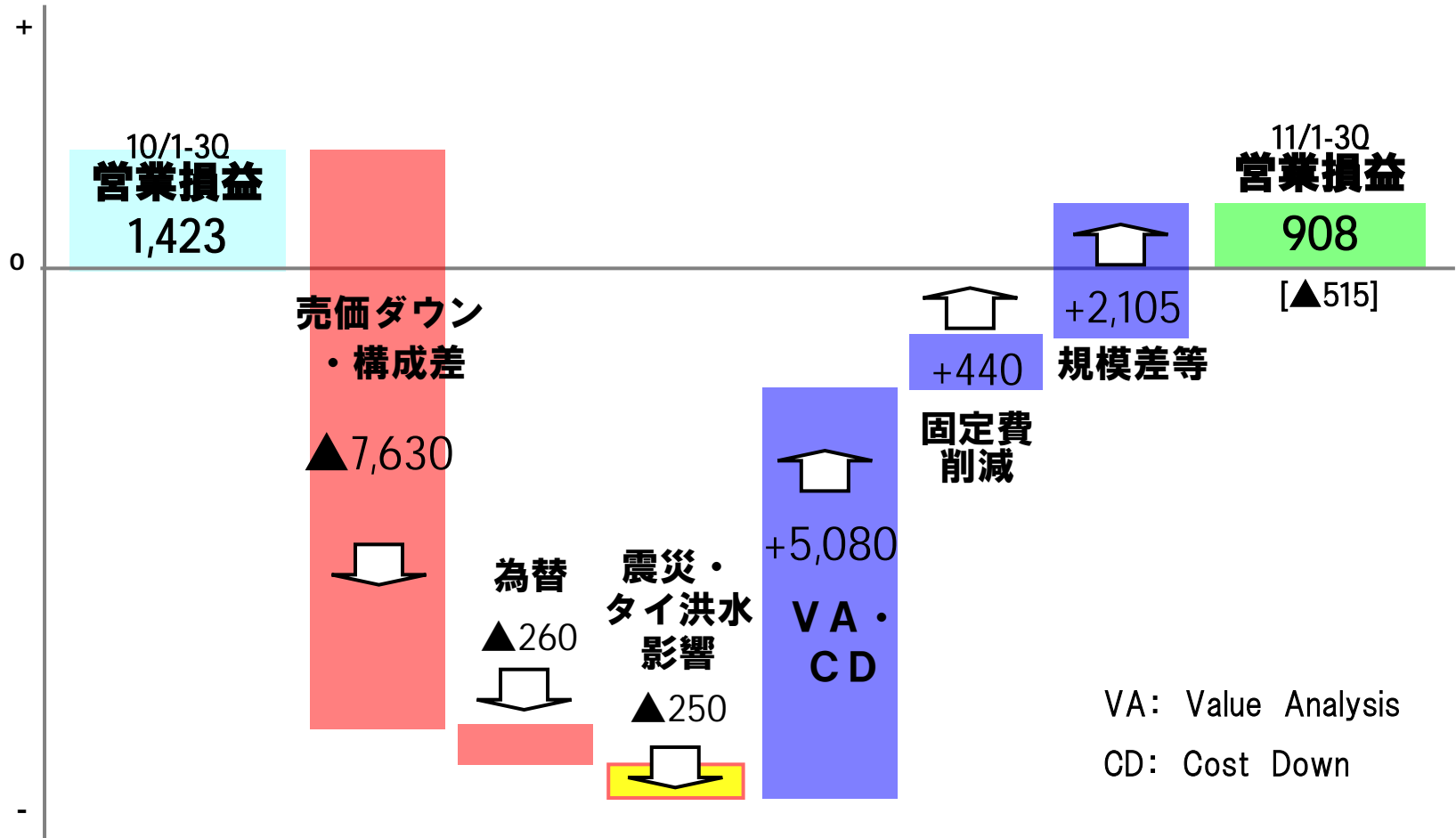
単位:億円

売上高	11年度 1-3Q	10年度 1-3Q	差 対10年度
デジタルプロダクツ	12,936	15,111	-2,175
電子デバイス	11,838	13,206	-1,368
社会インフラ	15,583	15,037	546
家庭電器	4,409	4,463	-54
その他	2,400	2,491	-91
連結計	43,539	46,696	-3,157

営業損益	11年度 1-3Q	10年度 1-3Q	差 対10年度
デジタルプロダクツ	-113	230	-343
%	-0.9%	1.5%	-2.4%
電子デバイス	545	740	-195
%	4.6%	5.6%	-1.0%
社会インフラ	387	400	-13
%	2.5%	2.7%	-0.2%
家庭電器	68	41	27
%	1.5%	0.9%	0.6%
その他	10	0	10
%	0.4%	0.0%	0.4%
連結計	908	1,423	-515
%	2.1%	3.0%	-0.9%

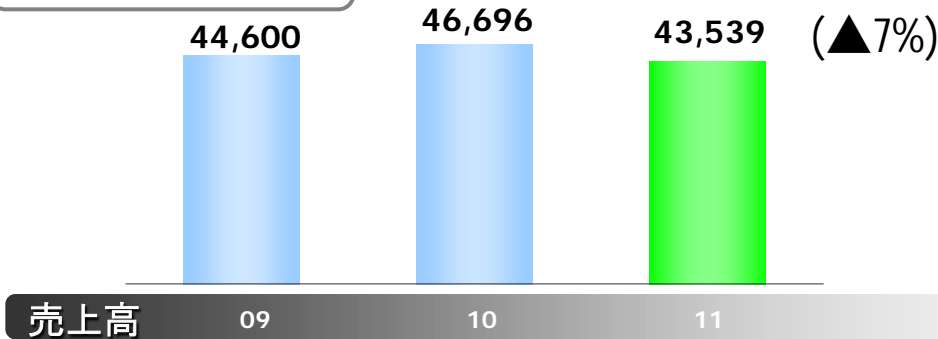
営業損益分析

単位: 億円
(対10年度)

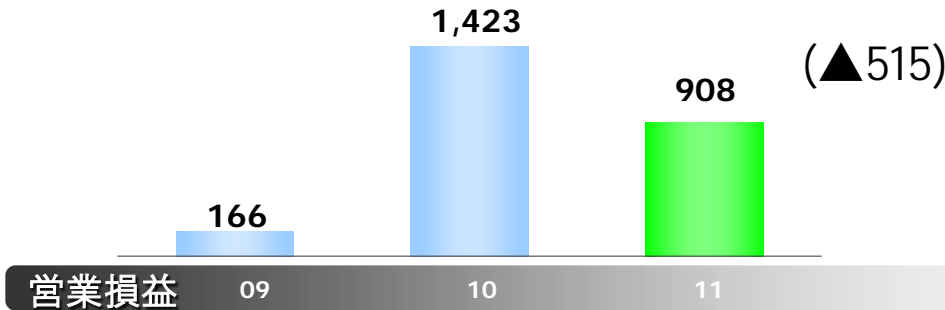


決算レビュー

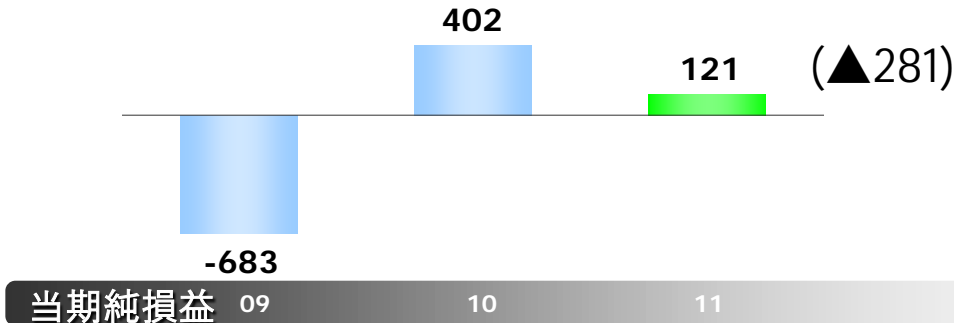
単位：億円
(対10年度)



■ 売上高： 減収
社会インフラは増収、家庭電器は、ほぼ横ばい



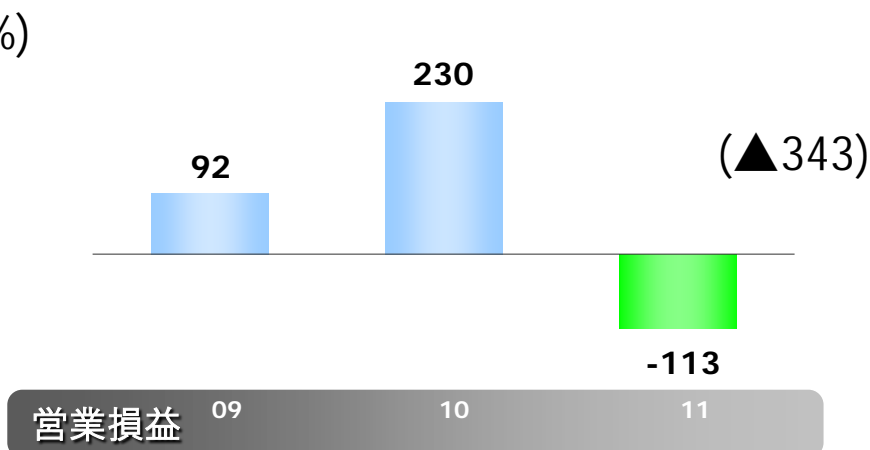
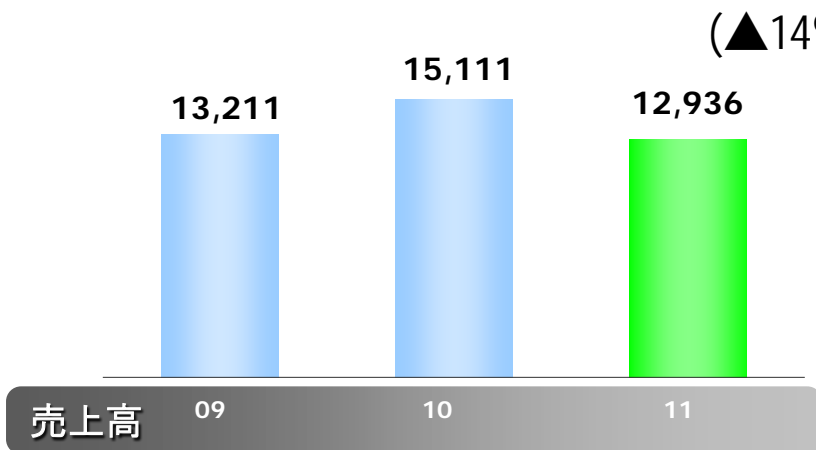
■ 営業損益： 減益
電子デバイス、社会インフラは、黒字ながら減益、家庭電器は増益



■ 当期純損益： 減益
営業損益が悪化し、減益となるものの黒字を維持

デジタルプロダクツ

単位:億円
(対10年度)

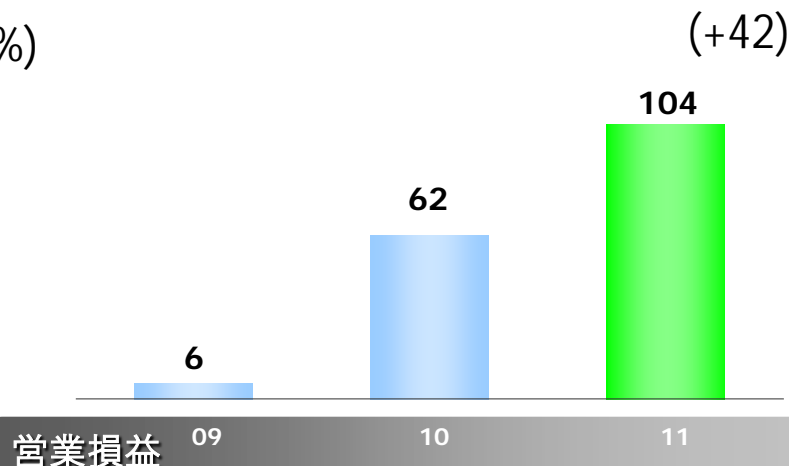
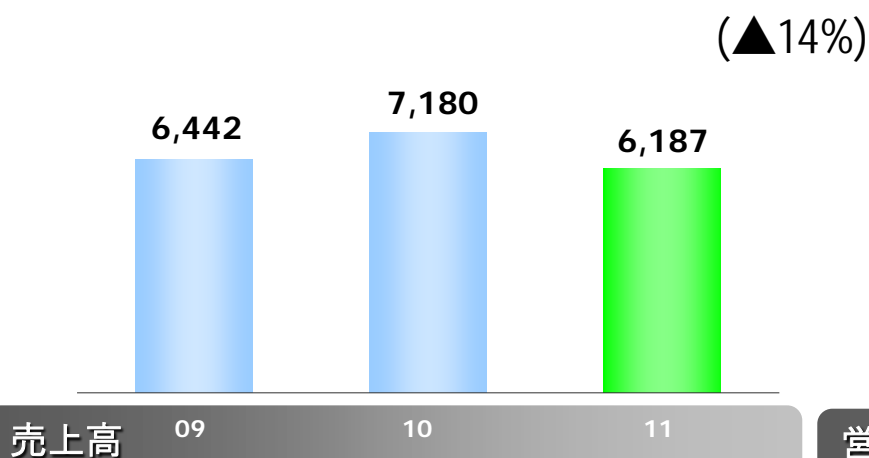


■ 円高の影響に加え、パソコンの欧米での伸び悩み、液晶テレビの国内を始めとした売価ダウン・需要減などにより大幅な減収となり、部門全体で減収

■ パソコンは増益になったものの、液晶テレビが、売価ダウン、地上デジタル放送への移行完了に伴う国内を中心とした需要減などの影響を受け、部門全体で赤字

パソコン

単位: 億円
(対10年度)

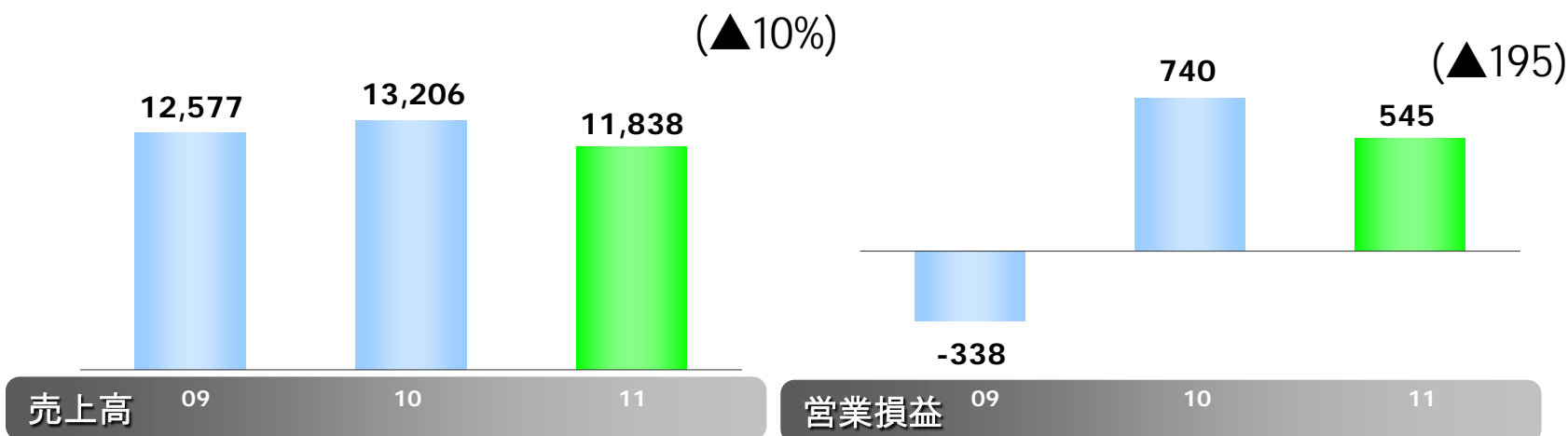


■ 国内は販売台数を伸ばしているが、円高の影響と欧米での需要減などにより、減収

■ 国内の増収に加え、コスト削減施策の徹底、部材価格の低減効果などにより増益

電子デバイス

単位:億円
(対10年度)



■ 円高に加え、震災やタイの洪水の影響などにより民生機器向けの需要が低迷し、部門全体で減収

■ 記憶装置、液晶は増益であるが、半導体はコスト削減の効果があるものの円高、タイの洪水、需要減などの影響により減益となり、部門全体で減益

半導体

単位:億円
(対10年度)

(▲15%)

(▲371)

7,759

8,473

7,240

688

317

-263

売上高 09

10

11

営業損益 09

10

11

■メモリは、円高、価格下落などの影響を受け減収、システムLSI、ディスクリートは、需要減などにより減収

■メモリは、円高に加え、価格下落などの影響により、システムLSI、ディスクリートは需要減などにより、全体として減益

半導体 内訳

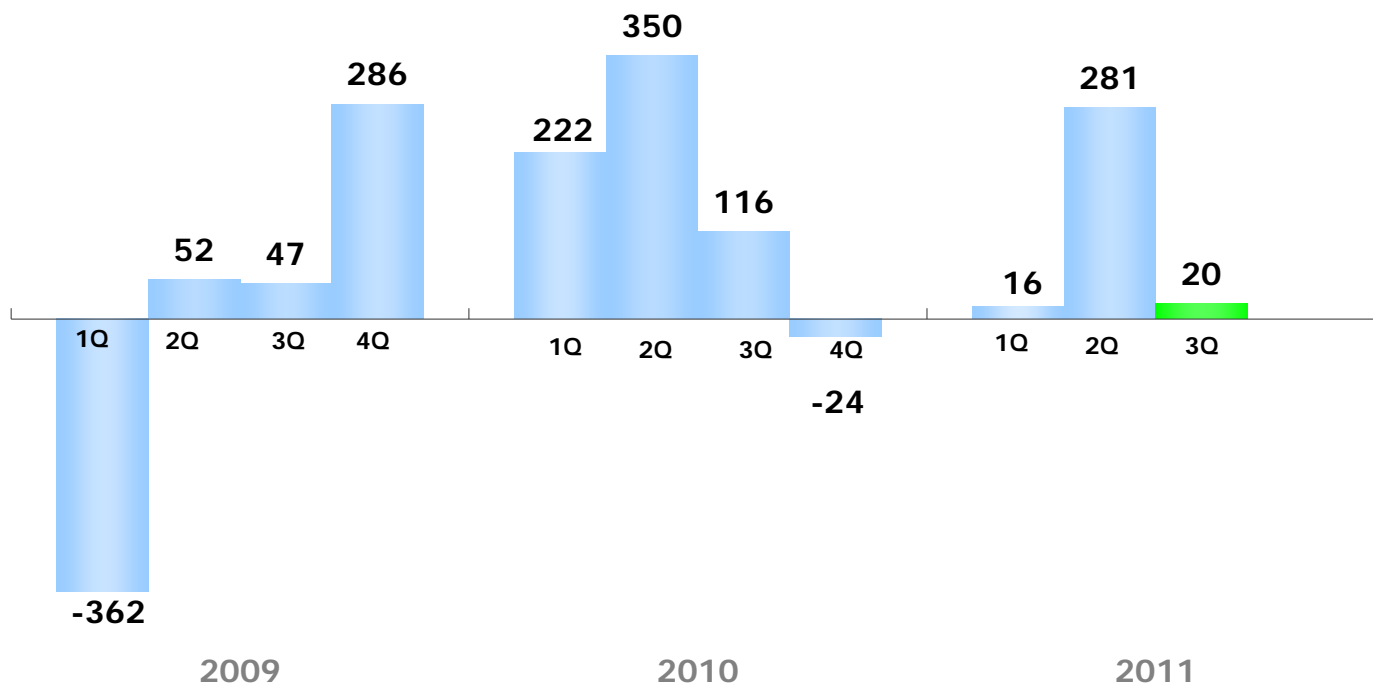
単位:億円

売上高	11年度 1-3Q	10年度 1-3Q	対10年度
ディスクリート	1,305	1,486	-181
システムLSI	2,002	2,535	-533
メモリ	3,933	4,452	-519
半導体計	7,240	8,473	-1,233

営業損益	11年度 1-3Q	10年度 1-3Q	対10年度
半導体計	317	688	-371
%	4.4%	8.1%	-3.7%

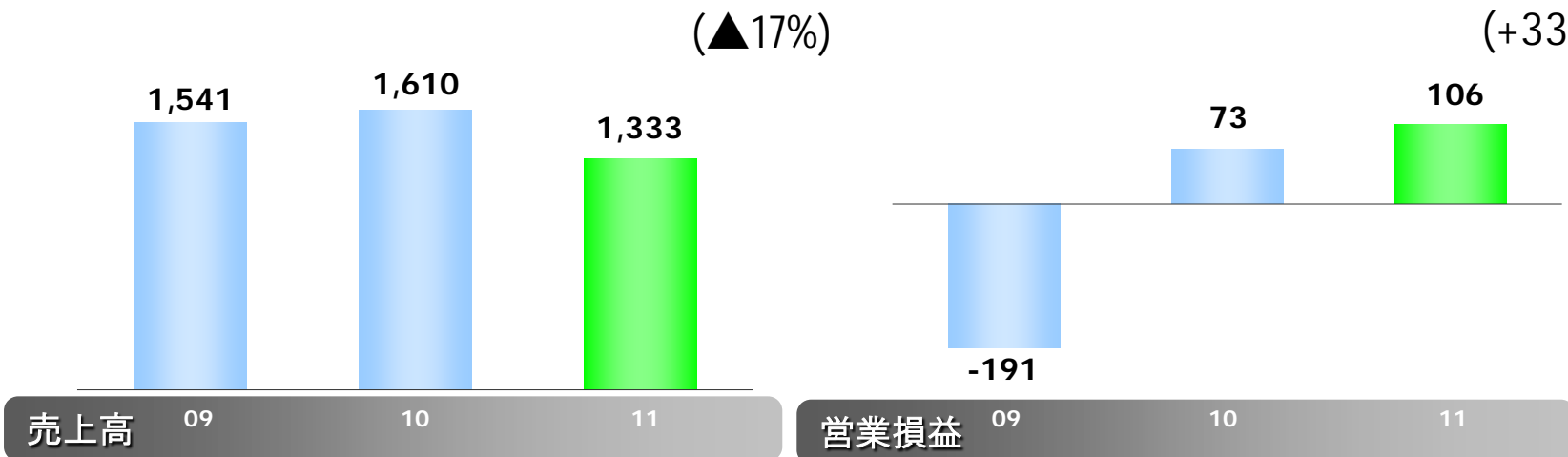
半導体 四半期別営業損益トレンド

単位:億円



液晶

単位:億円
(対10年度)

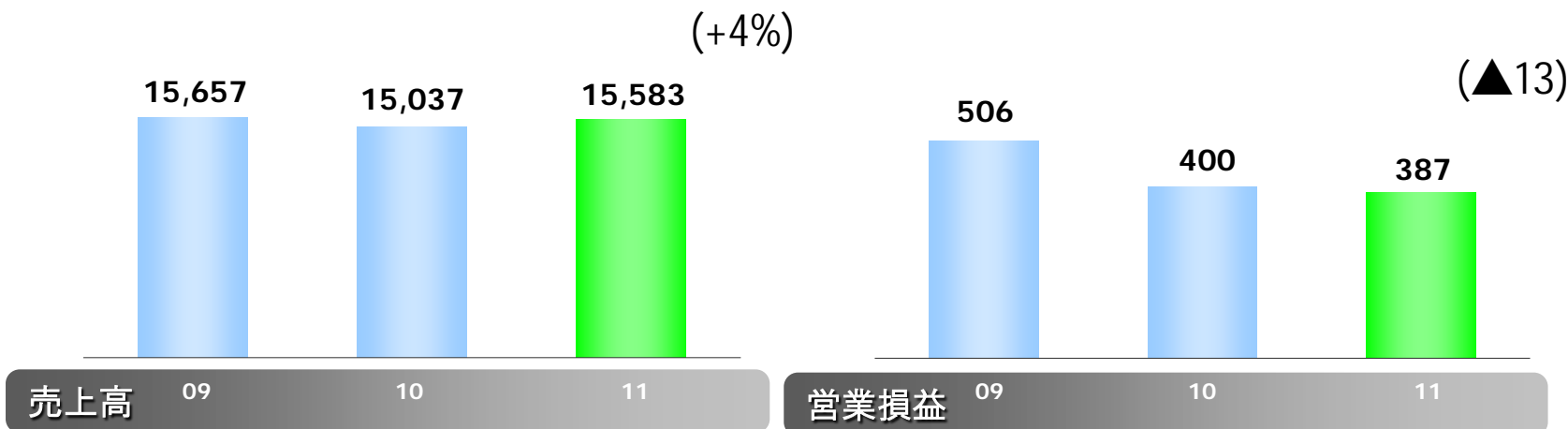


■ パソコン向けの海外子会社の売却による減収に加え、一部に震災による影響も残り、全体で減収

■ 需要は引き続き好調であったことに加え、コスト削減効果などもあり増益

社会インフラ

単位:億円
(対10年度)

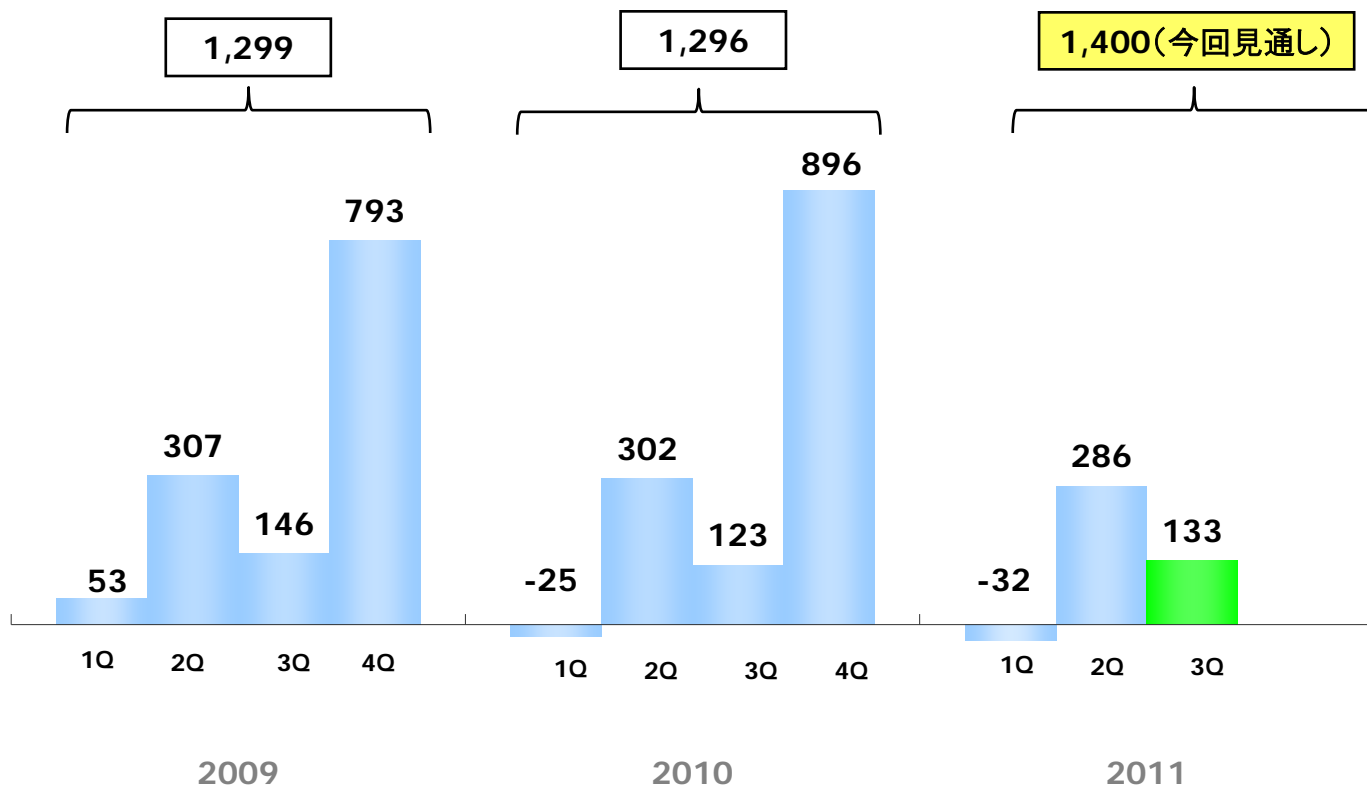


■円高の影響があるものの、火力・水力発電システムは、引き続き堅調であり、ランディス・ギア社の買収効果などにより、部門全体としては増収

■火力・水力発電システムが好調で、ランディス・ギア社の買収効果とITソリューション、医用システムが増益となるものの、送変電などが減益となり、部門全体では、前年同期並みの水準を確保

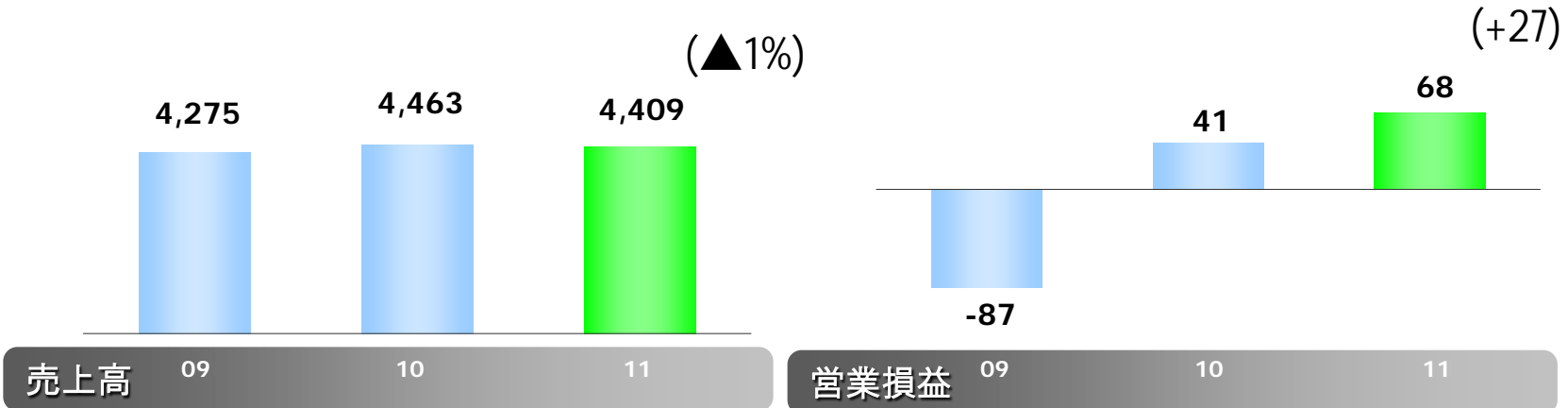
社会インフラ 四半期別営業損益トレンド

単位: 億円



家庭電器

単位: 億円
(対10年度)



■ 白物家電を中心に、10月以降の需要減とタイの洪水影響などがあるものの、節電・省エネ需要の高まりに伴い、LED照明などが増収となり、部門全体としては横ばい

■ タイの洪水影響などがあるもののLED照明を中心に増益で、構造改革の効果などもあり、部門全体で増益

営業外損益

単位:億円

	11年度 1-3Q	10年度 1-3Q	差
			対10年度
有価証券評価損	-91	-6	-85
固定資産売却損益	12	-61	73
持分法投資損益	98	88	10
為替差損益	-239	-82	-157
金融収支	-152	-185	33
その他	-210	-297	87
合計	-582	-543	-39

法人税等・非支配持分帰属損益

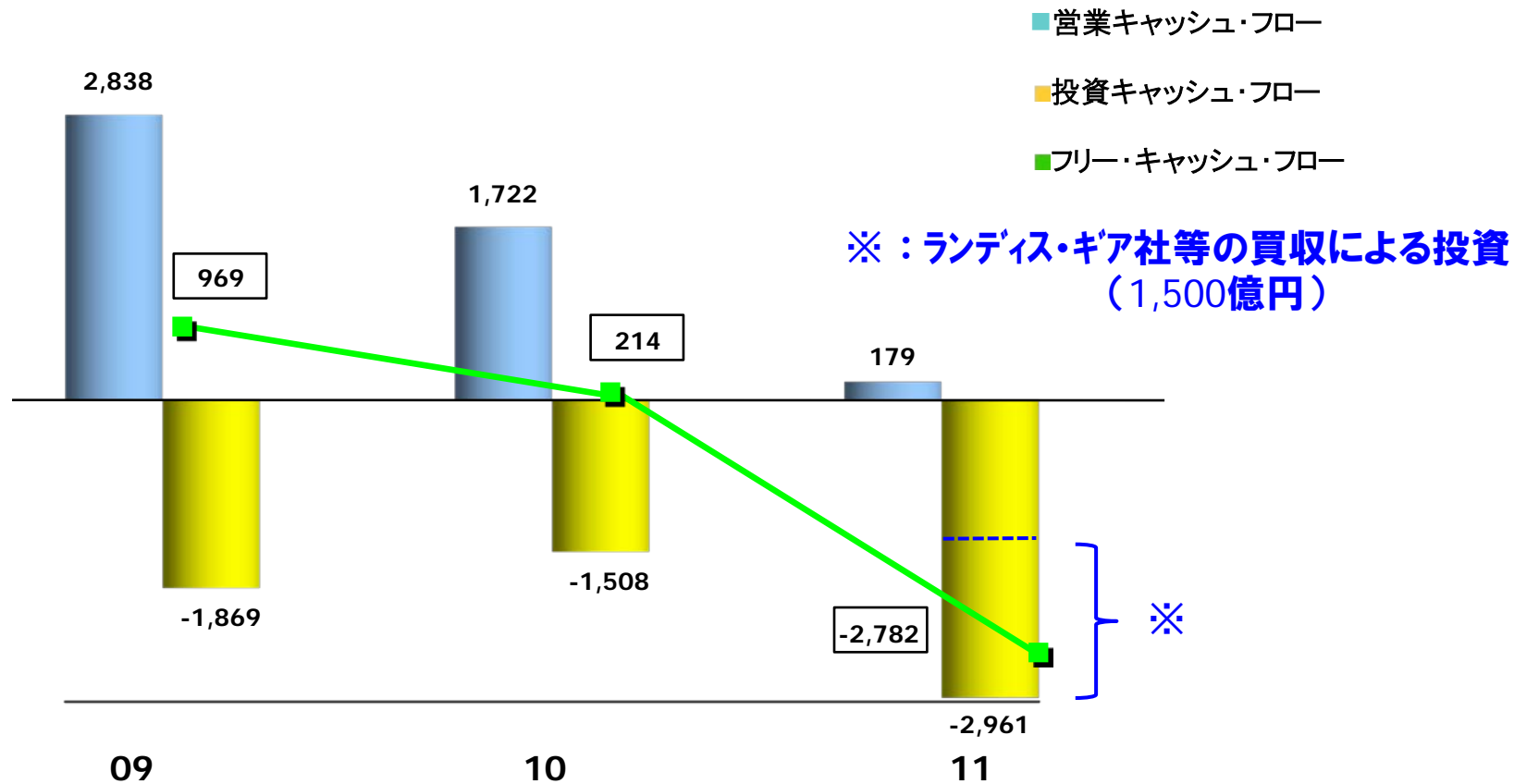
単位:億円

	11年度 1-3Q	10年度 1-3Q	差
			対10年度
税引前損益	326	880	-554
法人税等	※ -131	-326	195
非継続事業からの損失	-6	-76	70
非支配持分帰属損益	-68	-76	8
当期純損益	121	402	-281

※ 11月末に成立した税制改正の影響を含んでおります

キャッシュ・フロー

単位: 億円

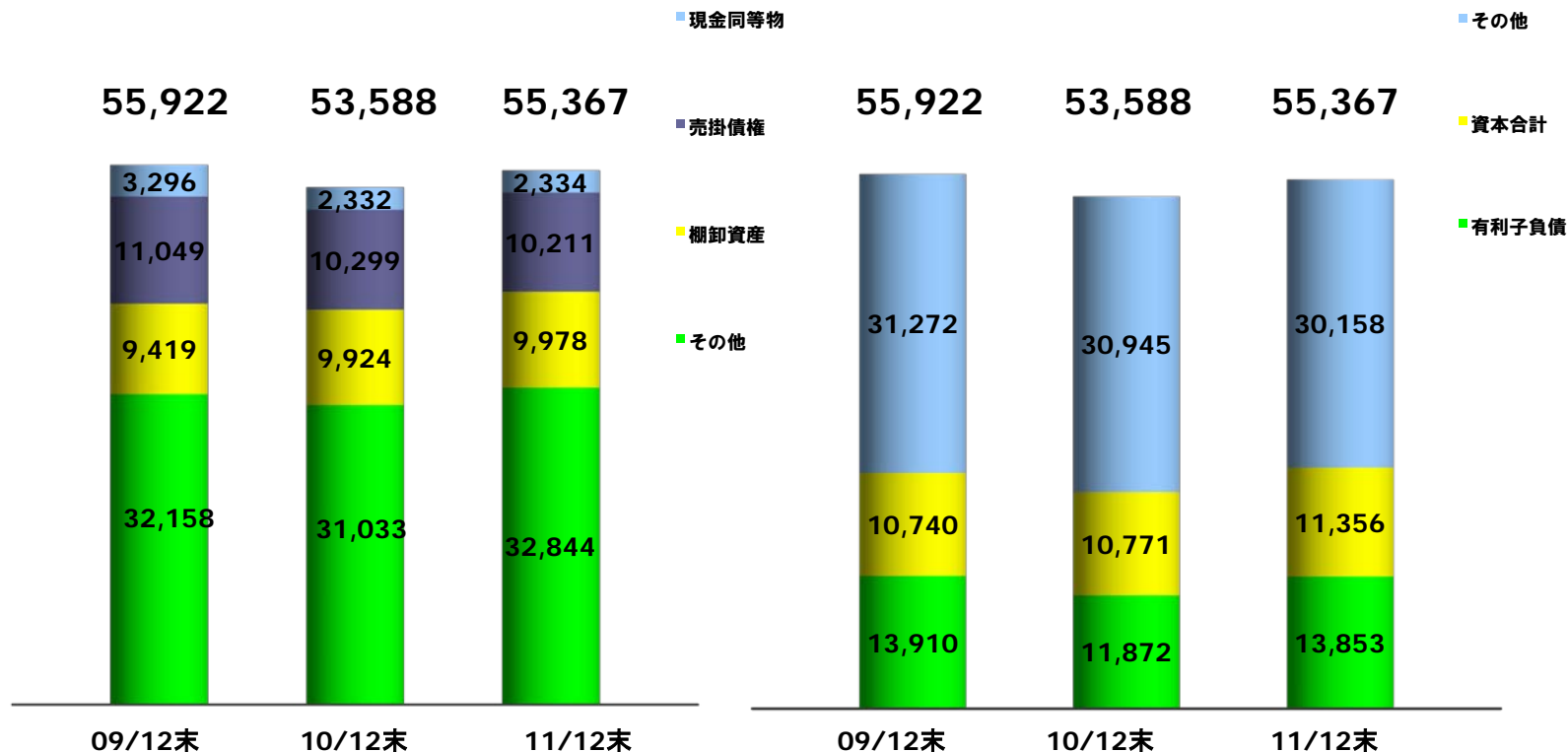


貸借対照表

単位：億円

資産

負債・資本



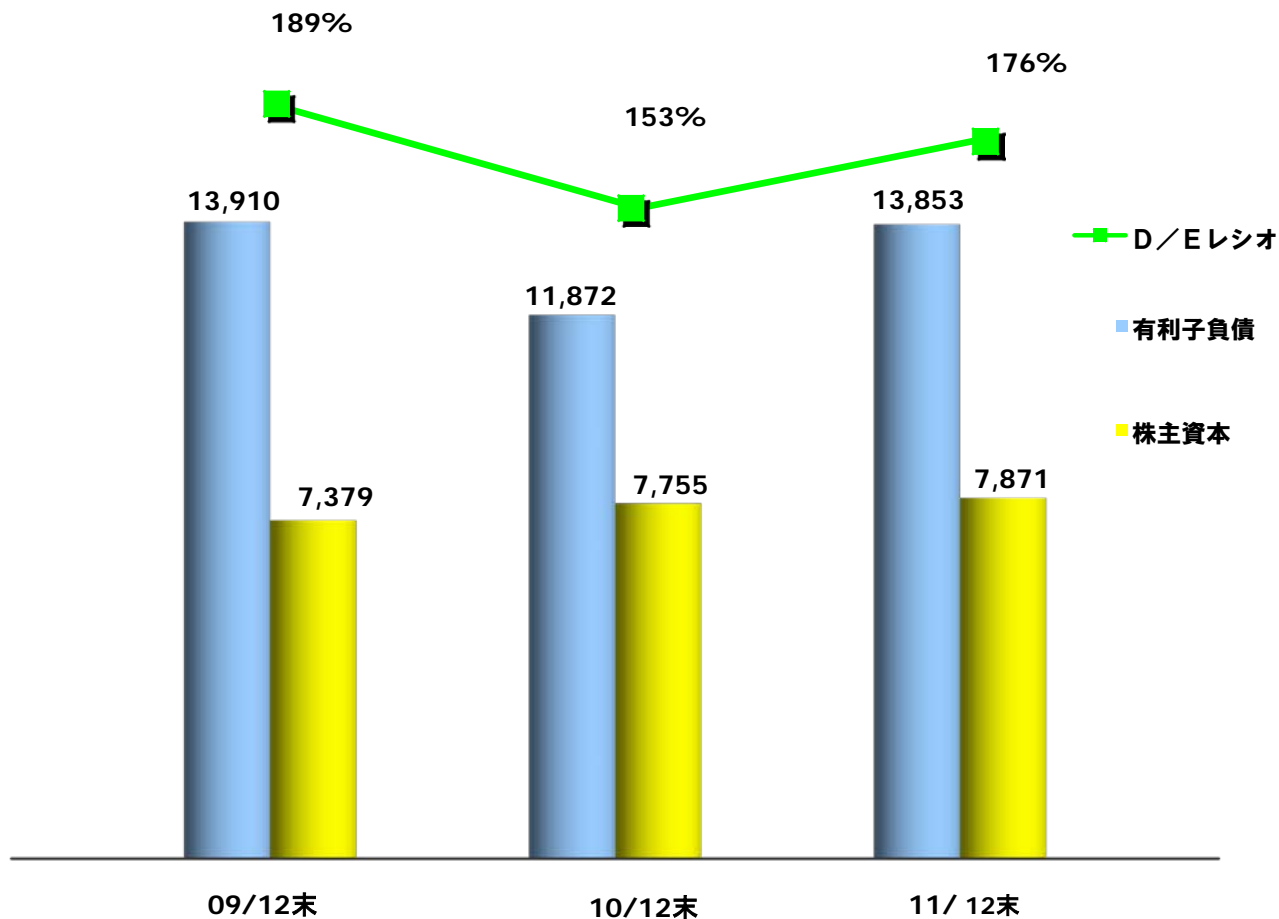
株主資本

単位:億円
(対11/3末)

	11年 12月末	11年 3月末	10年 12月末	差	
				対11年3月	対10年12月
資 本 金	4,399	4,399	4,399	0	0
資 本 剰 余 金	3,988	3,996	4,009	-8	-21
利 益 剰 余 金	5,340	5,515	4,538	-175	802
その他の包括損益累計額	-5,841	-5,214	-5,177	-627	-664
自 己 株 式	-15	-15	-14	0	-1
株 主 資 本	7,871	8,681	7,755	-810	116
非 支 配 持 分	3,485	3,115	3,016	370	469
資 本 合 計	11,356	11,796	10,771	-440	585
株 主 資 本 比 率	14.2%	16.1%	14.5%	-1.9%	-0.3%

D/Eレシオ

単位:億円



概要 第3四半期

単位: 億円

摘 要	11/3Q	10/3Q	差
			対10/3Q
売 上 高	14,414	15,885	-1,471
営 業 損 益	106	375	-269
%	0.7%	2.4%	-1.7%
税 引 前 損 益	-97	193	-290
%	-0.7%	1.2%	-1.9%
当 期 純 損 益	-106	124	-230
%	-0.7%	0.8%	-1.5%

セグメント情報 第3四半期

単位:億円

売上高	11/3Q	10/3Q	差
			対10/3Q
デジタルプロダクツ	4,308	5,777	-1,469
電子デバイス	3,710	4,101	-391
社会インフラ	5,470	4,835	635
家庭電器	1,343	1,516	-173
その他	760	810	-50
連結計	14,414	15,885	-1,471

営業損益	11/3Q	10/3Q	差
			対10/3Q
デジタルプロダクツ	-152	120	-272
%	-3.5%	2.1%	-5.6%
電子デバイス	115	78	37
%	3.1%	1.9%	1.2%
社会インフラ	133	123	10
%	2.4%	2.5%	-0.1%
家庭電器	9	39	-30
%	0.7%	2.6%	-1.9%
その他	-1	13	-14
%	-0.3%	1.5%	-1.8%
連結計	106	375	-269
%	0.7%	2.4%	-1.7%

概要 11年度業績見通し

単位:億円

摘 要	11年度 今回見通し	11年度 前回見通し	差異	10年度 実績	差異
売 上 高	62,000	70,000	-8,000	63,985	-1,985
営 業 損 益	2,000	3,000	-1,000	2,403	-403
%	3.2%	4.3%	-1.1%	3.8%	-0.6%
税 引 前 損 益	1,250	2,400	-1,150	1,955	-705
%	2.0%	3.4%	-1.4%	3.1%	-1.1%
当 期 純 損 益	650	1,400	-750	1,378	-728
%	1.0%	2.0%	-1.0%	2.2%	-1.2%
基本的1株当たり 当期純損益	15円35銭	33円06銭	-17円71銭	32円55銭	-17円20銭

※11月末に成立した税制改正の影響を含んでおります

セグメント情報 11年度業績見通し

単位:億円

売上高	11年度 今回見通し	11年度 前回見通	差異	10年度 実績	差異
デジタルプロダクツ	16,900	21,000	-4,100	19,177	-2,277
電子デバイス	16,200	19,000	-2,800	17,579	-1,379
社会インフラ	24,700	25,000	-300	22,777	1,923
家庭電器	5,900	6,500	-600	5,998	-98
その他	3,300	3,600	-300	3,350	-50
連結計	62,000	70,000	-8,000	63,985	-1,985

営業損益	11年度 今回見通し	11年度 前回見通	差異	10年度 実績	差異
デジタルプロダクツ	-250	200	-450	289	-539
%	-1.5%	1.0%	-2.5%	1.5%	-3.0%
電子デバイス	900	1,400	-500	712	188
%	5.6%	7.4%	-1.8%	4.1%	1.5%
社会インフラ	1,400	1,500	-100	1,296	104
%	5.7%	6.0%	-0.3%	5.7%	0.0%
家庭電器	100	100	0	88	12
%	1.7%	1.5%	0.2%	1.5%	0.2%
その他・消去	-150	-200	50	18	-168
連結計	2,000	3,000	-1,000	2,403	-403
%	3.2%	4.3%	-1.1%	3.8%	-0.6%

TOSHIBA

Leading Innovation >>>